

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		交通政策課
	03	02	01	03	01	

政策
多様なくらしに対応した公共交通の確保

政策の内容

交通結節点整備による利便性向上や公共交通利用推進による環境負荷の低減など、地域住民や交通事業者と連携・協働し、地域公共交通における「リ・デザイン」を推進します。
 鉄道駅のバリアフリー化やキャッシュレス決済システム、MaaSや自動運転といった新たな交通システムなど、交通事業者と協力して導入を検討し、公共交通サービスの向上を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
生活サービス施設の充実	あなたの暮らしている地域の生活サービス施設(医療・福祉、買物、文化、公共交通、公園など)は充実していると感じますか。	3.07	3.04				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

本市では、公共交通は基本的には民間事業者が担い、中山間地等については市が補完する取り組みを実施してきた。しかし、公共交通利用者は年々減少しており、さらに、コロナ禍がその傾向に拍車をかけたため、本市の公共交通網を交通事業者が単独で維持することは困難な状況となった。そこで、本市の公共交通を担う交通事業者と協働で市内公共交通網の再構築を図る。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	780,753				
決算	588,291				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	12.0				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	1.1				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

※北部都市整備事務所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
浜松21世紀都市交通会議等運営事業	浜松21世紀都市交通会議、浜松市地域公共交通会議等の公共交通に関する会議を運営する。	898
		669
総合交通計画推進事業	持続可能な公共交通確立に向けた取り組みを行う。 1 効率的なバス交通網形成に向けた調査	5,037
		4,773
バス交通等対策助成事業	1 地域住民の移動手段を確保するため自主運行バス、地域バスの運行業務委託 2 中山間地域の路線バスを維持するための運行事業者に対する補助金 3 交通空白地有償運送を実施するNPO法人に対する助成 4 交通事業者が退出を申し出た路線に対し、地元自治会、交通事業者、市の三者で協定を締結し、路線継続を図るための負担金	314,609
		297,824
公共交通網維持支援事業	持続可能な公共交通確立に向けた交通事業者に対する支援を行う。	100,000
		100,000
共助型地域交通等推進事業	公共交通が脆弱な地域における共助型地域交通等の推進を行う。	3,109
		2,543
鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業	鉄道事業者が実施する鉄道駅バリアフリー化設備整備事業に対する助成を行う。	155,000
		0
鉄道施設耐震対策助成事業	鉄道事業者が実施する鉄道施設耐震対策事業に対する助成を行う。	38,000
		36,640
交通施設再整備事業	遠州鉄道八幡駅に接続する市管理歩道橋等のバリアフリー化を行う。(予算の大半を中央土木整備事務所へ配当している)	11,747
		11,371
天竜浜名湖鉄道経営支援事業	地域の重要な交通機関である天竜浜名湖線の運営を支援するため、県及び沿線市町と協調した助成を行う。 1 天竜浜名湖鉄道の経営計画に基づく経営支援に対する補助金 2 天竜浜名湖鉄道の経営計画に基づく車両更新に対する補助金 3 天竜浜名湖鉄道の経営計画に基づく災害復旧事業に対する補助金 4 経営支援のための基金への積立金	152,353
		134,471

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
市内路線バス運行距離(万km)	道路運送法第15条の3の規定による届出に係る運行回数及び運行系統キロの年間換算値(10月～9月) ※リデザインの協定期間が2025～2027年度のためそれ以外の目標値、実績値は設定不可	公共交通のリ・デザインに取り組むため、それまでの間、現状の市内バス路線の維持を図るため	目標値	-	747	747	747	-	-
			実績値	-	747			-	-
			達成率	-	100%			-	-
遠州鉄道鉄道線耐震化率(%)	遠州鉄道鉄道線第一期高架区間96本の橋脚の耐震化完了本数	本市の基幹公共交通である遠州鉄道鉄道線について、交通事業者と令和10年度完了を目指し覚書を締結し、耐震化を推進	目標値	-	85	90	95	100	100
			実績値	81	84				
			達成率	-	99%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
市民1人あたりの公共交通利用回数	各年度の公共交通(鉄道、バス、空白地有償運送)の利用者数を人口で除した数値	県計画も同指標を使用しており、人口減少下の指標としては適切	目標値	-	55	56	57	58	59
			実績値	54	2026年8月頃確定				
			達成率	-	2026年8月頃確定				
公共交通キャッシュレス利用割合(%)	遠州鉄道(鉄道、バス)におけるキャッシュレス利用の割合(毎年度4月の実績)	クレジットカードを活用したキャッシュレス決済導入に対し市が支援するなど市内の公共交通のキャッシュレス化を図る指標として適切	目標値	-	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0
			実績値	78.0	78.5				
			達成率	-	99%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
居住誘導区域内人口密度 (人/ha)	○	本市立地適正化計画に示す 居住誘導区域における人口 密度	実績値	60.0	59.7					61.5
			達成率	98%	97%					
公共交通分担率(%)	○	第5回西遠都市圏パーソント リップ調査による推計値 ※10年度ごとの調査により 実績値を推計。次回推計は 2032年度の予定	実績値	4.5 (2022 年度)	-					5 (2030 年度)
			達成率	90%	-					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

都市機能や居住を集約した拠点がそれぞれに活性化し、市全体のにぎわいにつながっている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
浜松21世紀都市交通会議等運営事業	浜松市地域公共交通会議等の公共交通に関する会議を運営した。 ・地域公共交通会議(4回) ・地域公共交通活性化研究会(1回)	各会議体の機能を強化するため、会議の位置づけや委員構成を見直す。
総合交通計画推進事業	持続可能な公共交通確立に向けた取り組みを行った。 1 地域公共交通の現状確認及び最適化に向けたデータ整備	公共交通のリ・デザインに向けた利便増進実施計画の策定、及び地域公共交通計画の改定に向けた地区内交通等基礎調査等を計画的に進めていく。
バス交通等対策助成事業	1 地域住民の移動手段を確保するため自主運行バス(1路線)、地域バスの運行業務委託(13地域) 2 中山間地域の路線バスを維持するための運行事業者に対する補助金(2路線) 3 交通空白地有償運送を実施するNPO法人に対する助成(2団体) 4 交通事業者が退出を申し出た路線に対し、地元自治会、交通事業者、市の三者で協定を締結し、路線継続を図るための負担金(3路線)	現状の移動手段にとらわれず、特定目的の送迎システム等を含め、地域の特性に応じた市民の移動が確保できるよう取り組んでいく。
公共交通網維持支援事業	持続可能な公共交通確立に向けた交通事業者に対する支援を行った。(1事業者)	交通事業者との協定に基づき、持続可能な公共交通確立に向けて取り組むとともに、必要に応じて支援を実施する。
共助型地域交通等推進事業	公共交通が脆弱な地域における共助型地域交通等の推進を行った。(1地域)	地域等が主体となった交通手段である共助型交通の導入等を推進する。
鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業	鉄道事業者が実施する鉄道駅バリアフリー化設備整備事業に対する助成を行った。(遠州鉄道第一通り駅 ※工期延長のため翌年度繰越)	鉄道事業者が実施する事業に対して適切に支援を実施する。
鉄道施設耐震対策助成事業	鉄道事業者が実施する鉄道施設耐震対策事業に対する助成を行った。(遠州鉄道鉄道線第一期高架事業区間の一部)	鉄道事業者が実施する事業に対して適切に支援を実施する。
交通施設再整備事業	遠州鉄道八幡駅に接続する市管理歩道橋等のバリアフリー化を推進した。(中央土木整備事務所が工事を執行)	引き続き、利用者の安全性・利便性向上のための事業を実施する。
天竜浜名湖鉄道経営支援事業	地域の重要な交通機関である天竜浜名湖線の運営を支援するため、県及び沿線市町と協調した助成を行った。 1 天竜浜名湖鉄道の経営計画に基づく経営支援に対する補助金 2 天竜浜名湖鉄道の経営計画に基づく車両更新に対する補助金 3 天竜浜名湖鉄道の経営計画に基づく災害復旧事業に対する補助金 4 経営支援のための基金への積立金	天竜浜名湖鉄道株式会社の経営計画(2024～2028)に基づく支援を実施する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

2025年度、活動・成果指標の進捗はおおむね順調であった。2026年度も引き続き、個別事業の実施により達成率向上に取り組んでいく。 2025年度は、公共交通網の利便性、生産性、持続可能性を高めるリ・デザインの取組を推進した。2026年度も引き続き、取組を継続するとともに、利便増進実施計画の策定に向けて取り組んでいく。 2025年度は、地域住民の移動手段を確保するため、地域バスの運行や路線バス運行事業者への支援など、バス交通等対策助成事業を実施した。2026年度は、現状の移動手段にとらわれず、特定目的の送迎システム等を含め、地域の特性に応じた市民の移動が確保できるような取組を検討する。 2025年度は、鉄道事業者が実施する施設耐震対策、駅のバリアフリー化に対する支援を実施した。2026年度も引き続き、利用者の安全性・利便性向上のための事業を推進する。 2025年度は、天竜浜名湖線の運営を支援するため、県及び沿線市町と協調した助成を行った。2026年度も引き続き、天竜浜名湖鉄道株式会社の経営計画(2024～2028)に基づく支援を実施する。
--